



2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0766-45-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	14,145	1.5	861	17.1	811	16.2	449	11.9
2018年6月期	14,362	7.0	735	4.4	698	1.6	401	9.3

(注) 包括利益 2019年6月期 394百万円 (22.4%) 2018年6月期 508百万円 (20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	173.82		5.2	3.7	6.1
2018年6月期	155.30		4.8	3.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 77百万円 2018年6月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	21,657	9,711	40.6	3,407.26
2018年6月期	22,005	9,414	38.9	3,313.67

(参考) 自己資本 2019年6月期 8,801百万円 2018年6月期 8,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	1,350	644	715	1,179
2018年6月期	1,060	1,023	611	1,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		15.00		20.00	35.00	90	22.5	1.1
2019年6月期		15.00		20.00	35.00	90	20.1	1.0
2020年6月期(予想)		15.00		15.00	30.00			

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	2.0	450	5.9	450	8.5	260	11.2	100.65
通期	13,500	4.6	790	8.3	780	3.9	400	10.9	154.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	2,615,400 株	2018年6月期	2,615,400 株
期末自己株式数	2019年6月期	32,254 株	2018年6月期	32,082 株
期中平均株式数	2019年6月期	2,583,233 株	2018年6月期	2,583,359 株

(参考)個別業績の概要

2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	7,829	0.8	411	21.6	382	23.5	256	22.3
2018年6月期	7,890	4.5	337	7.9	310	2.5	209	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	98.82	
2018年6月期	80.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	11,457	6,279	54.8	2,418.76
2018年6月期	11,625	6,228	53.6	2,399.11

(参考) 自己資本 2019年6月期 6,279百万円 2018年6月期 6,228百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦激化の影響等により、先行きに不透明感が生じ、輸出には弱含みが見られましたが、雇用情勢並びに設備投資は堅調を維持し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、売上の増加に向けて積極的な営業活動を行いました。繊維製品製造事業の需要の減少等に伴い売上は、マイナスとなりました。一方、営業利益は経費の圧縮に努め増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は141億4千5百万円（前年同期比2億1千6百万円、1.5%の減収）、営業利益は8億6千1百万円（前年同期比1億2千5百万円、17.1%の増益）、経常利益は8億1千1百万円（前年同期比1億1千3百万円、16.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千9百万円（前年同期比4千7百万円、11.9%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、トラック運賃の一部値上げ、付帯業務の増加により95億3千8百万円（前年同期比2千6百万円、0.3%増収）、セグメント利益は8億9千6百万円（前年同期比1億2千1百万円、15.6%増益）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、コンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、10億7千7百万円（前年同期比8千1百万円、8.1%増収）、セグメント利益は3億1千8百万円（前年同期比2千7百万円、9.5%増益）となりました。売上の増収は、住宅販売の増加等によるもので、増益は、前期発生した老朽化施設の修繕費が今期減少したためです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向け需要の減少により23億3千4百万円（前年同期比1億4千万円、5.7%減収）、セグメント利益は7百万円（前年同期比3千7百万円、83.7%減益）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は、12億8千7百万円（前年同期比1億5千9百万円、11.0%減収）、セグメント利益は3千7百万円（前年同期比2千万円、35.1%減益）となりました。これは主に旅行業の減収によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億4千7百万円減少し、216億5千7百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産がその他等の減少により6千2百万円減少したことや固定資産が投資有価証券の株価下落等により2億8千5百万円減少したことなどによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億4千5百万円減少し、119億4千6百万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債が社債等の増加により2億円増加したものの、流動負債が短期借入金や1年以内償還社債の減少で8億4千5百万円減少したことなどによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億9千7百万円増加し、97億1千1百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億1千7百万円減少したものの、利益剰余金が3億6千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過13億5千万円、投資活動による支出超過6億4千4百万円、財務活動による支出超過7億1千5百万円等により前連結会計年度末に比べて2千8百万円増加し、11億7千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益8億1千万円に減価償却費7億2千万円、未払費用の増加6千3百万円や持分法投資損益7千7百万円などを加えた結果、営業活動での収入超過が13億5千万円となり、前連結会計年度比2億8千9百万円の増加となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得による支出5億5千4百万円や定期預金の預入による支出2億1千3百万円などにより6億4千4百万円の支出超過となり、前連結会計年度比3億7千9百万円の支出減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入22億1千5百万円、同返済23億6千5百万円などにより7億1千5百万円の支出超過となり、前連結会計年度比1億4百万円の支出増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	35.7	37.1	38.9	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	15.8	17.7	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.7	5.6	7.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	17.7	15.7	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして港運事業は、営業活動の強化により港運貨物の取り扱い、今期並みと見込んでおります。経費面においては、コスト削減、業務の効率化にも取り組みますが、軽油など燃料費の高値が続いており収益を圧迫すると懸念しております。

不動産事業においては、賃貸収入は安定した収入を予想しておりますが、住宅販売は消費税増税等の影響により減少し、全体では減収減益となる見込みです。

繊維製品製造事業は、自動車向け販売が緩やかに減少している厳しい環境と、経費の値上がりもあり、減収減益となる見込みです。

その他事業については、当期並みの業績の見込みです。

このような状況をふまえ、2020年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りであります。

連結売上高	13,500百万円	(2019年6月期比	4.6%減)
連結営業利益	790百万円	(2019年6月期比	8.3%減)
連結経常利益	780百万円	(2019年6月期比	3.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	400百万円	(2019年6月期比	10.9%減)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり20円を予定させていただきます。なお、中間配当は、1株あたり15円を実施しております。

また、次期につきましては、中間配当15円、期末配当15円、合計30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,395	1,688,265
受取手形及び売掛金	2,512,283	2,550,021
商品及び製品	148,064	156,409
仕掛品	99,004	93,094
原材料及び貯蔵品	121,447	121,287
その他	354,196	224,048
貸倒引当金	△2,845	△2,625
流動資産合計	4,846,546	4,830,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,332,075	7,347,722
減価償却累計額	△3,837,505	△4,001,839
建物及び構築物（純額）	3,494,570	3,345,882
機械装置及び運搬具	6,172,407	6,410,284
減価償却累計額	△4,917,314	△5,127,883
機械装置及び運搬具（純額）	1,255,092	1,282,400
土地	8,774,492	8,771,434
建設仮勘定	3,338	3,376
その他	526,087	510,780
減価償却累計額	△429,802	△427,678
その他（純額）	96,285	83,102
有形固定資産合計	13,623,779	13,486,196
無形固定資産		
その他	80,839	66,973
無形固定資産合計	80,839	66,973
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,957	2,354,232
長期貸付金	273,421	239,075
繰延税金資産	110,978	149,608
その他	484,898	533,911
貸倒引当金	△2,999	△2,999
投資その他の資産合計	3,454,256	3,273,826
固定資産合計	17,158,875	16,826,996
資産合計	22,005,422	21,657,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,741	972,012
短期借入金	842,000	395,000
1年内返済予定の長期借入金	2,053,783	1,923,226
1年内償還予定の社債	312,500	—
未払金	105,020	93,757
未払法人税等	138,896	154,999
未払消費税等	83,954	113,327
賞与引当金	72,674	22,568
役員賞与引当金	19,607	25,746
その他	808,208	905,954
流動負債合計	5,452,387	4,606,593
固定負債		
社債	200,000	500,000
長期借入金	4,098,338	4,077,969
繰延税金負債	318,775	303,968
役員退職慰労引当金	225,688	210,610
製品保証引当金	75,448	73,349
長期預り保証金	973,748	914,166
特別修繕引当金	9,000	8,240
退職給付に係る負債	1,048,152	1,047,309
資産除去債務	186,000	199,000
その他	3,797	5,121
固定負債合計	7,138,949	7,339,735
負債合計	12,591,336	11,946,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,451,640	1,451,640
利益剰余金	4,943,350	5,306,242
自己株式	△46,955	△47,170
株主資本合計	8,198,536	8,561,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,875	240,594
退職給付に係る調整累計額	3,857	△364
その他の包括利益累計額合計	361,733	240,230
非支配株主持分	853,815	909,725
純資産合計	9,414,085	9,711,169
負債純資産合計	22,005,422	21,657,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,362,770	14,145,888
売上原価	12,367,064	12,077,604
売上総利益	1,995,706	2,068,284
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188,336	175,790
給料及び手当	375,852	347,081
賞与引当金繰入額	10,330	1,606
役員賞与引当金繰入額	34,466	37,021
退職給付費用	7,450	9,248
役員退職慰労引当金繰入額	21,378	20,926
その他の人件費	106,309	93,982
減価償却費	54,006	47,076
その他一般管理費	462,328	474,481
販売費及び一般管理費合計	1,260,457	1,207,215
営業利益	735,248	861,068
営業外収益		
受取利息	4,872	272
受取配当金	44,594	54,216
助成金収入	995	2,366
受取保険金	8,628	—
受取賃貸料	11,735	6,640
その他	37,544	30,274
営業外収益合計	108,370	93,768
営業外費用		
支払利息	70,345	62,662
持分法による投資損失	71,242	77,491
その他	3,280	2,901
営業外費用合計	144,867	143,056
経常利益	698,751	811,780
特別利益		
固定資産売却益	51,563	31,413
受取補償金	33,313	—
災害に伴う受取保険金	—	19,592
その他	456	2,969
特別利益合計	85,333	53,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,814
固定資産売却損	36,402	1,782
固定資産除却損	3,543	2,117
固定資産圧縮損	17,581	—
災害による損失	—	17,227
その他	1,101	3,748
特別損失合計	58,629	55,690
税金等調整前当期純利益	725,455	810,065
法人税、住民税及び事業税	206,475	288,845
法人税等調整額	43,135	5,380
法人税等合計	249,610	294,225
当期純利益	475,844	515,840
非支配株主に帰属する当期純利益	74,659	66,821
親会社株主に帰属する当期純利益	401,185	449,018

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	475,844	515,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,405	△115,156
退職給付に係る調整額	6,240	△4,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,047	△2,078
その他の包括利益合計	32,598	△121,456
包括利益	508,443	394,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,557	327,515
非支配株主に係る包括利益	73,886	66,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,449,453	4,633,036	△46,767	7,886,222
当期変動額					
剰余金の配当			△90,871		△90,871
親会社株主に帰属する当期純利益			401,185		401,185
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					
自己株式の取得				△187	△187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,187			2,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,187	310,313	△187	312,313
当期末残高	1,850,500	1,451,640	4,943,350	△46,955	8,198,536

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,744	△2,382	328,361	796,651	9,011,235
当期変動額					
剰余金の配当					△90,871
親会社株主に帰属する当期純利益					401,185
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					
自己株式の取得					△187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,131	6,240	33,371	57,164	90,536
当期変動額合計	27,131	6,240	33,371	57,164	402,849
当期末残高	357,875	3,857	361,733	853,815	9,414,085

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,451,640	4,943,350	△46,955	8,198,536
当期変動額					
剰余金の配当			△90,867		△90,867
親会社株主に帰属する当期純利益			449,018		449,018
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			4,741		4,741
自己株式の取得				△214	△214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	362,892	△214	362,677
当期末残高	1,850,500	1,451,640	5,306,242	△47,170	8,561,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,875	3,857	361,733	853,815	9,414,085
当期変動額					
剰余金の配当					△90,867
親会社株主に帰属する当期純利益					449,018
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					4,741
自己株式の取得					△214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,281	△4,221	△121,502	55,909	△65,593
当期変動額合計	△117,281	△4,221	△121,502	55,909	297,084
当期末残高	240,594	△364	240,230	909,725	9,711,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,455	810,065
減価償却費	736,105	720,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△417	△220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,170	△50,105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△532	△6,915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,738	△15,078
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,398	6,139
受取利息及び受取配当金	△49,466	△54,488
支払利息	70,345	62,662
持分法による投資損益 (△は益)	71,242	77,491
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15,161	△29,631
有形固定資産除却損	3,543	2,117
固定資産圧縮損	17,581	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,814
受取補償金	△33,313	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,739	△29,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,190	1,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,586	△42,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,454	29,373
未払費用の増減額 (△は減少)	39,948	63,082
預り保証金の増減額 (△は減少)	△57,180	△59,581
その他	△58,822	133,356
小計	1,215,775	1,648,833
利息及び配当金の受取額	51,746	56,830
利息の支払額	△67,524	△62,896
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△139,030	△292,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,966	1,350,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207,301	△213,205
定期預金の払戻による収入	203,597	168,300
有形固定資産の取得による支出	△1,207,687	△554,940
有形固定資産の売却による収入	298,484	52,507
無形固定資産の取得による支出	△16,023	△8,855
補償金の受取額	33,313	—
非連結子会社株式の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△6,496	△6,391
長期貸付けによる支出	△42,700	△60,607
長期貸付金の回収による収入	3,878	3,953
その他	△32,766	△25,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,700	△644,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126,000	△447,000
長期借入れによる収入	2,020,000	2,215,000
長期借入金の返済による支出	△2,364,601	△2,365,925
社債の発行による収入	100,000	300,000
社債の償還による支出	△125,000	△312,500
自己株式の取得による支出	△187	△214
配当金の支払額	△90,871	△90,867
非支配株主への配当金の支払額	△10,803	△10,958
リース債務の返済による支出	△9,839	△2,888
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,730	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,035	△715,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,768	△9,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,368	1,150,599
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,608
現金及び現金同等物の期末残高	1,150,599	1,179,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,498,850	973,177	2,475,425	12,947,454	1,415,315	14,362,770	—	14,362,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,198	22,740	—	35,939	31,451	67,391	△67,391	—
計	9,512,049	995,918	2,475,425	12,983,393	1,446,767	14,430,161	△67,391	14,362,770
セグメント利益	775,629	290,659	44,656	1,110,944	57,935	1,168,879	△433,631	735,248
セグメント資産	10,460,953	5,319,207	2,812,664	18,592,825	1,087,532	19,680,358	2,325,063	22,005,422
その他の項目								
減価償却費	509,041	102,343	113,004	724,389	11,715	736,105	—	736,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	672,078	414,598	99,971	1,186,648	3,293	1,189,942	—	1,189,942

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,526,161	1,039,406	2,334,687	12,900,254	1,245,633	14,145,888	—	14,145,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,020	37,676	—	49,697	41,961	91,659	△91,659	—
計	9,538,182	1,077,082	2,334,687	12,949,952	1,287,595	14,237,547	△91,659	14,145,888
セグメント利益	896,641	318,218	7,291	1,222,152	37,591	1,259,743	△398,675	861,068
セグメント資産	9,925,252	5,092,767	2,866,367	17,884,387	1,105,004	18,989,392	2,668,106	21,657,498
その他の項目								
減価償却費	481,541	96,437	129,006	706,985	13,970	720,955	—	720,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397,904	25,935	150,183	574,023	14,488	588,512	—	588,512

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	3,313.67 円	3,407.26 円
1株当たり当期純利益	155.30 円	173.82 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,414,085	9,711,169
普通株式に係る純資産額(千円)	8,560,269	8,801,444
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	853,815	909,725
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	32,082	32,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,583,318	2,583,146

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	401,185	449,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	401,185	449,018
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,359	2,583,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。